

## 1. 令和元年度財政の動向及び財政方針

### (1) 令和元年度の日本経済と地方財政

令和元年度の我が国の経済は、10月に消費税率の改定が予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特例の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな景気回復が見込まれます。

国の令和元年度予算は、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとしております。令和元年度の一般会計の予算規模は、101兆4千571億円（3兆7千443億円、3.8%の増）となります。

地方財政については、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な財源措置を講じることとしております。

### (2) 習志野市の令和元年度予算と重点施策

令和元年度の本市の予算は、歳入では景気が回復傾向にあることや、奏の杜地区等の建物や納税義務者数の増などから、自主財源の根幹である市税収入は増加を見込む一方、地方交付税については市税収入の増加に伴う普通交付税の減などにより減少を見込んでおります。また、必要な財源を確保するため財政調整基金からは昨年度同額の繰入れを見込んでおります。その他、最終年度となる前期基本計画及びそれに基づく前期第2次実施計画との整合を図り、各施策を確実に実施するため、国の交付金等、可能な限り財源確保を図ってまいります。

一方、歳出は魅力的で最適な習志野市の行政サービスを、持続的・安定的に提供するために「課題を理解し対応する地域づくり、未来を拓く学びを促す予算」として編成いたしました。

一般会計の予算総額は、学校給食センターや谷津奏の杜出張所、保育施設等の施設整備が完了し、普通建設事業費が前年度より減少する一方で、学校給食センターの維持管理運営への民間活力導入や放課後児童会の増設等による物件費や、子育て世代の人口増加に対応した子ども・子育て支援に関連する経費などにより扶助費等が増加したことから、前年度に比べ3.6%増の634億8千万円となりました。

## 令和元年度当初予算における重点施策

### ① 未来を拓く教育と生涯にわたる学びを推進すること

- ・ 6月末までに、小中学校すべての普通学級にエアコンを設置します。
- ・ 老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の建替工事を2021年度までの4カ年の継続事業により実施します。
- ・ 大久保小学校の建替工事に向けた基本計画・基本設計を2カ年の継続事業により実施します。
- ・ 小中学校の構内LANの整備と無線化を行い、ICT環境有効活用のための支援及び研修の充実を図ります。
- ・ 特別支援教育推進のため、自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設し、また、2020年4月に向け、第六中学校に知的障がい特別支援学級の開設準備を行います。
- ・ 大久保地区公共施設再生事業による生涯学習複合施設として、11月から図書館・公民館等の施設を市民協働・官民連携により、一体的に運営し、施策・事業・利用者の有機的なつながりと相乗効果を生み出し、生涯学習の推進と地域の活性化を図ります。

### ② 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

- ・ 6月末までに、市内幼稚園のすべての保育室にエアコンを設置します。
- ・ 市立こども園については、4月に開園する市立新習志野こども園、市立大久保こども園を含むすべての市立こども園において、幼児教育対象3歳児の受け入れを行います。
- ・ 放課後児童会の待機児童解消と保育環境の充実を図るため、谷津南児童会の新たな施設を整備します。また、谷津児童会、実花児童会、東習志野児童会、屋敷児童会、つだぬま児童会において児童会を増設するとともに、鷺沼及び向山児童会のプレイルームを増設します。
- ・ 10月より国の制度に基づき、実施する幼児教育・保育の無償化において、3歳から5歳の子どもたちと、0歳から2歳の非課税世帯の子どもたちの保育料を助成します。
- ・ 次期「子ども・子育て支援事業計画」及び「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第3期計画」の策定に取り組みます。

### ③ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること

- ・ 本年1月から施行した受動喫煙防止条例の周知を図り、市内7駅周辺の重点地区へパトロール員を配置します。
- ・ 40歳から75歳までの女性を対象とした骨粗しょう症検診を導入します。
- ・ 高齢者の生活を支える地域包括ケアの推進として、要支援者等に対する多様な主体による訪問型サービス、通所型サービスの提供を拡充します。高齢者相談センター職員を増員し、相談支援と地域連携の充実強化を図ります。

④ 公共施設等総合管理計画に基づく、取組を推進すること

- ・民間事業者との適切なパートナーシップの下、大久保地区公共施設再生事業により11月にオープンする生涯学習複合施設の円滑な工事遂行を図ります。
- ・新消防庁舎のデザインビルド方式による建設工事を2021年度までの3カ年の継続事業として、実施します。
- ・旧庁舎解体工事を実施するとともに、跡地の有効な利活用について検討します。

⑤ 第一次経営改革大綱の着実な実行により財政健全化を推進すること

- ・データ入力等の定形的な業務にロボティクス プロセス オートメーション（RPA）を試験導入し、業務の効率化について検証します。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

本市の財政概況におきましては、緩やかな景気回復の影響を受けて、歳入面では市税を中心に堅調な傾向を維持しておりますが、一方で歳出面では超高齢社会・少子化対策等、社会保障関係経費をはじめとした経常的な経費の増加が著しく、依然として、財政構造全体の硬直化は続いています。

財政構造全体の硬直化は、今後も継続する課題である公共施設の老朽化対策や、多様化する市民ニーズに対応するための新たな事業への着手などを困難にするものであり、経費の節減や各種事務事業の見直しなど、さらなる行財政改革に取り組んでいく必要があります。

未来を拓く教育の推進や子育て環境の整備などを通じて、「住んでみたい住み続けたいまち」として、将来にわたり選ばれ続けるよう、各施策を着実に実行します。公共施設の再生等、山積する課題に不断の決意で果敢にチャレンジし、未来を理解し対応する地域づくりをすすめてまいります。

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H31. 3. 31現在)

(単位：円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	28,306,069,000	27,761,386,351	98.1	議会費	470,435,000	458,733,804	97.5
地方譲与税	274,418,000	270,810,493	98.7	総務費	8,955,520,516	5,455,881,224	60.9
利子割交付金	45,143,000	41,975,000	93.0	民生費	25,091,035,771	19,800,915,481	78.9
配当割交付金	160,000,000	137,990,000	86.2	衛生費	4,927,876,591	3,618,765,436	73.4
株式等譲渡所得割交付金	173,353,000	127,507,000	73.6	労働費	47,151,000	36,731,332	77.9
地方消費税交付金	2,941,465,000	2,921,904,000	99.3	農林水産業費	85,331,000	71,653,630	84.0
自動車取得税交付金	100,000,000	96,881,000	96.9	商工費	855,896,000	801,188,150	93.6
地方特例交付金	142,000,000	148,107,000	104.3	土木費	5,414,248,697	4,077,702,372	75.3
地方交付税	1,427,695,000	1,441,737,000	101.0	消防費	2,711,695,200	2,390,442,754	88.2
交通安全対策特別交付金	17,000,000	16,449,000	96.8	教育費	10,571,408,433	6,898,440,789	65.3
分担金及び負担金	1,123,129,000	1,009,341,062	89.9	公債費	4,507,170,000	4,446,620,325	98.7
使用料及び手数料	1,331,397,000	1,260,792,328	94.7	諸支出金	426,200,554	425,943,742	99.9
国庫支出金	8,492,257,200	7,910,516,075	93.1	予備費	56,592,335	0	0.0
県支出金	3,322,788,000	1,550,328,651	46.7				
財産収入	74,226,000	82,634,766	111.3				
寄附金	4,907,000	17,853,529	363.8				
繰入金	3,269,305,300	3,304,437,389	101.1				
繰越金	1,175,302,597	1,175,303,105	100.0				
諸収入	2,024,800,000	1,912,500,797	94.5				
市債	9,715,306,000	3,408,206,000	35.1				
歳入合計	64,120,561,097	54,596,660,546	85.1	歳出合計	64,120,561,097	48,483,019,039	75.6

3 特別会計の状況 (H31. 3. 31現在)

(単位：円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	13,779,556,000	12,528,940,953	90.9	12,895,134,986	93.6
公共下水道事業特別会計	6,039,823,000	4,653,499,451	77.0	5,229,627,689	86.6
介護保険特別会計	11,098,987,000	9,019,093,154	81.3	9,584,973,418	86.4
後期高齢者医療特別会計	1,989,896,000	1,881,061,360	94.5	1,595,288,224	80.2

4 企業会計の状況 (H31. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位：円、千㎡、件)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	ガス販売量	給水量	メータ一取付件数
ガス事業会計	6,881,068,595	6,558,771,603	415,024,516	984,373,636	61,669		79,405
水道事業会計	2,434,798,927	1,881,261,036	1,801,610,546	3,146,103,871		11,395	58,069

## 5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

人口・世帯数・市の面積 (H31.3.31現在)	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km <sup>2</sup> )
	住民基本台帳人口	世帯数	面積
	173,362	79,764	20.97

(単位：円)

税負担の状況（対予算）	市民一人当たり	一世帯当たり
	163,277	354,873

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H31.3.31現在)		
議会費		2,714
総務費		51,658
民生費		144,732
衛生費		28,425
労働費		272
農林水産業費		492
商工費		4,937
土木費		31,231
消防費		15,642
教育費		60,979
公債費		25,999
諸支出金		2,458
予備費		326
計		369,865

## 7 債務負担行為及び地方債の状況

債務負担行為現在高 (平成30年度末) (単位：千円)

一般会計	11,551,380
公共下水道会計	0
計	11,551,380

地方債現在高 (平成30年度末) (単位：千円)

一般会計	51,672,988
公共下水道会計	24,124,659
ガス事業会計	273,204
水道事業会計	3,014,014
計	79,084,865

## 6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H31.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
財政調整基金	4,816,718,633
市債管理基金	1,015,177,004
災害見舞基金	69,198,151
社会福祉基金	52,273,984
海浜公園管理運営基金	391,746,287
国際交流基金	79,841,111
国民健康保険事業基金	1,146,133
教育文化振興基金	15,058,242
緑のふるさと基金	56,801,807
青少年音楽振興基金	110,445,850
平和基金	11,944,686
介護給付費準備基金	1,118,995,143
環境整備協力費基金	3,193,740
すこやか子育て基金	147,422,555
まちづくり応援基金	65,349,108
公共施設等再生整備基金	6,326,950,189
計	14,282,262,623

公有財産の状況 (H31.3.31現在)

土地	2,341,164m <sup>2</sup>
建物	426,454m <sup>2</sup>
車両	197台 (リース車等18台含む)

## 8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H31.3.31現在)

(単位：千円)

一般会計	0
公共下水道会計	0
計	0